6辰第912号
令和6年8月23日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 中村 文昭

辰野町監査委員 小澤 睦美

令和5年度辰野町公営企業会計決算及び
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和5年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度	辰野町上水道事業
令和5年度	辰野町下水道事業
令和5年度	町立辰野病院事業

2 審査の期日 令和6年7月30日、8月2日

3 審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

4 審査の手続

令和5年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和5年度における上水道事業は、年度末給水人口が18,125人と前年度に比べ1.7%減、年度末給水件数は2件減の8,311件である。年間総配水量は前年度に比べ1.6%減の2,214,827^m³、年間総有収水量は前年度に比べ2.3%減の1,904,921^m³である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は399,422,543円(営業収益309,197,938円、営業外収益90,224,605円、特別利益0円)で、前年度に比べ2.0%、7,952,940円の減である。

一方、総費用は372,989,913円(営業費用359,404,637円、営業外費用13,569,871円、特別損失15,405円)で、前年度に比べ0.6%、2,392,667円の増となり、収支差引きでは26,432,630円の経常利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,125	18,430	18,727	98.3%
年度末給水件数		件	8,311	8,313	8,332	100.0%
計画給水人口		人	20,515	20,515	20,515	100.0%
普及率		%	99.8	99.8	99.8	100.0%
配 水 量	年間総配水量	^m ³	2,214,827	2,249,914	2,233,609	98.4%
	1日平均配水量	^m ³	6,051	6,164	6,119	98.2%
	1日最大配水量	^m ³	6,882	6,947	6,898	99.1%
有 収 水 量	年間総有収水量	^m ³	1,904,921	1,950,044	1,977,013	97.7%
	1日平均有収水量	^m ³	5,205	5,343	5,416	97.4%
	1日1人平均有収水量	L	287	290	289	99.1%
有収率		%	86.0	86.7	88.5	99.2%
供給単価		円/ ^m ³	161.6	161.0	160.7	100.4%
給水原価		円/ ^m ³	156.5	148.6	147.8	105.3%
供給収益		円/ ^m ³	5.1	12.4	12.9	41.1%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和	3年度 A	427,436	386,393	41,043
令和	4年度 B	407,375	370,597	36,778
令和	5年度 C	399,423	372,990	26,433
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	95.3%	95.9%	89.6%
	C/B	98.0%	100.6%	71.9%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 430,833,496 円で、前年度に比べ 1.9%、8,297,519 円の減である。

収益的支出の決算額は 390,997,795 円で、前年度に比べ 1.0%、3,915,823 円の減である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額）

※税込み

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比
水道事業収益	430,833,496	439,131,015	459,531,493	98.1%
営業収益	340,053,439	346,337,402	350,234,273	98.2%
営業外収益	90,780,057	92,793,613	109,297,220	97.8%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	390,997,795	394,913,618	411,791,320	99.0%
営業費用	369,573,340	363,728,028	376,361,188	101.6%
営業外費用	21,409,050	31,170,304	35,427,910	68.7%
特別損失	15,405	15,286	2,222	100.8%
差 引	39,835,701	44,217,397	47,740,173	90.1%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 117,914,366 円で、前年度に比べ 317.2%、89,649,433 円の増である。収入の内訳は、県補助金、企業債及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金等である。

資本的支出の合計は 309,763,563 円で、前年度に比べ 27.0%、65,884,583 円の増である。支出の内訳は、建設改良費として配水管布設工事や老朽施設更新工事、企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 191,849,197 円は、当年度・過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
収 入	国庫補助金(県含む)	4,300,000	0	0
	企業債	91,900,000	5,600,000	42,000,000
	負担金	0	0	3,109,467
	他会計補助金	21,714,366	22,664,933	23,420,189
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	117,914,366	28,264,933	68,529,656
支 出	建設改良費	160,233,045	90,822,548	86,561,051
	企業債償還金	149,530,518	153,056,432	151,854,338
	支出合計 (B)	309,763,563	243,878,980	238,415,389
差引過不足 (C)		△ 191,849,197	△ 215,614,047	△ 169,885,733
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	1,111,648	13,606,508	46,111,483
	当年度損益勘定留保資金	133,893,959	129,956,669	113,935,096
	消費税資本的収支調整額	13,143,590	7,050,870	6,427,011
	引継金	0	0	112,143
	減債積立金	23,700,000	35,000,000	0
	建設改良積立金	20,000,000	30,000,000	0
	3条収支に充当する企業債	0	0	3,300,000
計 (D)		191,849,197	215,614,047	169,885,733
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

③ 損益計算

営業収益は 309,197,938 円で、前年度に比べ 1.8%、5,708,534 円の減で、給水収益は 307,759,822 円で、前年度に比べ 2.0%、6,293,669 円減少している。

営業外収益は 90,224,605 円で、前年度に比べ 2.4%、2,244,406 円の減である。

営業費用は 359,404,637 円で、前年度に比べ 1.5%、5,473,579 円の増である。

営業外費用は 13,569,871 円で、前年度に比べ 18.5%、3,081,031 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 26,432,630 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	309,197,938	314,906,472	318,449,013	△ 5,708,534	98.2%
給水収益	307,759,822	314,053,491	317,782,233	△ 6,293,669	98.0%
受託工事収益	0	0	0	0	0.0%
その他営業	1,438,116	852,981	666,780	585,135	168.6%
営業外収益	90,224,605	92,469,011	108,987,559	△ 2,244,406	97.6%
利息・配当	217,288	277,199	395,031	△ 59,911	78.4%
国庫補助金	0	2,208,000	0	△ 2,208,000	皆減
負担金	9,454,986	8,201,966	8,035,181	1,253,020	115.3%
長期前受金戻入	74,898,079	78,595,819	94,258,054	△ 3,697,740	95.3%
雑収益	4,016,182	1,139,904	3,808,336	2,876,278	352.3%
他会計補助金	1,638,070	2,046,123	2,490,957	△ 408,053	80.1%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
収益合計	399,422,543	407,375,483	427,436,572	△ 7,952,940	98.0%
営業費用	359,404,637	353,931,058	366,507,950	5,473,579	101.5%
原水・浄水	45,035,952	53,924,918	50,961,408	△ 8,888,966	83.5%
配水・給水	48,292,964	42,038,449	41,315,298	6,254,515	114.9%
受託工事費	0	0	0	0	0.0%
総係費	56,999,790	48,307,844	54,576,175	8,691,946	118.0%
減価償却費	205,766,598	207,531,713	216,953,705	△ 1,765,115	99.1%
資産減耗費	3,309,333	2,109,134	2,701,364	1,200,199	156.9%
その他営業	0	19,000	0	△ 19,000	皆減
営業外費用	13,569,871	16,650,902	19,883,198	△ 3,081,031	81.5%
支払利息	13,202,450	16,219,304	19,437,310	△ 3,016,854	81.4%
雑支出	367,421	431,598	445,888	△ 64,177	85.1%
費用合計	372,974,508	370,581,960	386,391,148	2,392,548	100.6%
経常利益	26,448,035	36,793,523	41,045,424	△ 10,345,488	71.9%
特別損失	15,405	15,286	2,021	119	100.8%
当年度純利益	26,432,630	36,778,237	41,043,403	△ 10,345,607	71.9%
前年度繰越利益剰余金	2,799,486	6,021,249	654,977,846	△ 3,221,763	46.5%
未処分利益剰余金変動額	43,700,000	65,000,000	-650,000,000	△ 21,300,000	67.2%
当年度未処分利益剰余金	72,932,116	107,799,486	46,021,249	△ 34,867,370	67.7%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は 4,603,625 円で、前年度に比べ 7.3%、311,244 円の増額、過年度分は 4,745,514 円で前年度に比べ 6.8%、349,188 円の減額となった。

【表 6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	9,349,139	現年度 4,603,625 (前年比 107.25%)
		過年度 4,745,514 (前年比 93.15%)
その他未収金	33,000	現年度 33,000 (前年比 皆増)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	9,382,139	

審 査 意 見

1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水人口と有収水量、給水件数が減少した。引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行っているものの、有収率は 0.7 ポイント減少した。

支出面においては老朽化した水道設備、機械、管路の更新や耐震化を計画的に進めているが、今後も管路の更新は続いていく。営業損益での赤字を出すことのないよう経営されたい。26,432,630 円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は 72,932,116 円となった。なお、未処分利益剰余金のうち、議会の議決による処分として資本金への組み入れに 43,700 千円を計上し、条例による処分として減債積立金に 10,000 千円、建設改良積立金に 10,000 千円を積立てている。

2 事業の実施にあたっては、令和 5 年度の管渠工事は横川踏切付近軌道下横断管路工事を実施した。また、老朽施設等の更新工事として兎洞導水管布設替及び浄水施設改良工事（繰越）、小野休戸電動弁（駒沢配水池系）更新工事、牛首水源取水施設災害復旧事業東の沢工事（繰越）、飯沼浄水場予備膜モジュール更新工事等を実施した。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については例年並みであった。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、水道料の値上げもされたことから、納入者の不公平感を招くことのないようしっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

4 人員面では、専門的知識や技術の継承等の課題に対し、適正な人員の配置・確保に努められたい。

Ⅱ. 辰野町下水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和5年度における下水道事業は、水洗化戸数が公共下水道事業で5,999戸、特定環境保全公共下水道事業で593戸、農業集落排水処理施設事業で295戸である。年間総処理水量は公共下水道事業で1,928,156 m³、特定環境保全公共下水道事業で274,335 m³、農業集落排水処理施設事業では80,997 m³である。年間総有収水量は公共下水道事業で1,682,695 m³、特定環境保全公共下水道事業で259,632 m³である。

また業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は879,825,597円（営業収益364,497,374円、営業外収益515,328,223円、特別利益0円）で、前年度に比べ9.4%、90,817,054円の減である。

一方、総費用は778,902,509円（営業費用715,880,909円、営業外費用62,994,203円、特別損失27,397円）で、前年度に比べ12.8%、114,546,517円の減となり、収支差引きでは100,923,088円の当年度純利益を出し、黒字決算となった。

【表7】業務量

ア 公共下水道事業

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
水洗化戸数	戸	5,999	6,050	5,747	99.2%	
区域内人口	人	15,370	15,588	15,106	98.6%	
水洗化人口	人	14,667	14,859	14,317	98.7%	
水洗化率	%	95.4	95.3	94.8	100.1%	
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	1,928,156	1,964,699	1,858,593	98.1%
	1日平均処理水量	m ³	5,268	5,383	5,092	97.9%
	1日最大処理水量	m ³	7,813	6,760	7,263	115.6%
年間総有収水量	m ³	1,682,695	1,760,412	1,617,532	95.6%	
有収水率	%	87.3	89.6	87.0	97.4%	
使用料単価	円/m ³	193.4	192.8	192.6	100.3%	
汚水処理原価	円/m ³	237.5	244.0	251.7	97.3%	

イ 特定環境保全公共下水道事業

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	593	602	613	98.5%
区域内人口		人	1,443	1,472	1,507	98.0%
水洗化人口		人	1,371	1,396	1,429	98.2%
水洗化率		%	95.0	94.8	94.8	100.2%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	274,335	272,626	304,653	100.6%
	1日平均処理水量	m ³	750	747	835	100.4%
	1日最大処理水量	m ³	1,155	1,134	1,204	101.9%
年間総有収水量		m ³	259,632	265,262	270,325	97.9%
内 辰野町分		m ³	140,678	144,300	147,046	97.5%
内 塩尻市分		m ³	118,954	120,962	123,279	98.3%
有収水率		%	94.6	97.3	88.7	97.2%
使用料単価		円/m ³	191.1	190.7	189.7	100.2%
汚水処理原価		円/m ³	178.8	182.8	182.5	97.8%

ウ 農業集落排水処理施設事業

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	295	307	568	96.1%
区域内人口		人	688	728	1,488	94.5%
水洗化人口		人	649	689	1,430	94.2%
水洗化率		%	94.3	94.6	96.1	99.7%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	80,997	77,760	144,066	104.2%
	1日平均処理水量	m ³	221	213	442	103.8%
	1日最大処理水量	m ³	952	417	3,033	228.3%
年間総有収水量		m ³	-	-	-	-
有収水率		%	-	-	-	-
使用料単価		円/m ³	148.4	165.0	161.7	89.9%
汚水処理原価		円/m ³	301.3	595.2	300.7	50.6%

農業集落排水処理事業において、年間総有収水量と有収水率は算定できない項目となる。

【表 8】 経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 3 年度	A	912, 254	838, 195	74, 059
令和 4 年度	B	970, 643	893, 449	77, 194
令和 5 年度	C	879, 826	778, 903	100, 923
前年度対比	A	100. 0%	100. 0%	100. 0%
	B/A	106. 4%	106. 6%	104. 2%
	C/B	90. 6%	87. 2%	130. 7%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 916, 262, 865 円で、前年度に比べ 9. 2%、92, 308, 577 円の減である。

収益的支出の決算額は 828, 858, 433 円で、前年度に比べ 12. 0%、113, 140, 663 円の減である。

【表 9】 収益的収支の状況 (決算額)

※税込み

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比
下水道事業収益	916, 262, 865	1, 008, 571, 442	948, 522, 198	90. 8%
営業収益	400, 932, 728	418, 205, 728	399, 097, 450	95. 9%
営業外収益	515, 330, 137	590, 365, 714	549, 424, 748	87. 3%
特別利益	0	0	0	-
下水道事業費用	828, 858, 433	941, 999, 096	880, 122, 440	88. 0%
営業費用	734, 874, 557	839, 995, 425	765, 581, 209	87. 5%
営業外費用	93, 956, 479	101, 875, 149	111, 940, 010	92. 2%
特別損失	27, 397	128, 522	2, 601, 221	21. 3%
差 引	87, 404, 432	66, 572, 346	68, 399, 758	131. 3%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 466, 653, 100 円で、前年度に比べ 4. 3%、20, 790, 700 円の減である。収入の内訳は、企業債借入金、受益者負担金及び一般会計補助金が主なものである。

資本的支出の合計は 668, 453, 219 円で、前年度に比べ 10. 1%、74, 860, 578 円の減である。支出の内訳は、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 201, 800, 119 円は、当年度・過年度分損益勘定留保資金、引継金で補填している。

【表 1 0】資本的収支の状況（決算額）

※税込み

(単位：円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比
収 入	企業債	130,000,000	142,200,000	179,900,000	91.4%
	分担金及び負担金	10,227,100	10,258,800	3,606,100	99.7%
	補助金	326,426,000	334,985,000	376,611,000	97.4%
	内 国庫（県）補助金	2,220,000	25,560,000	58,560,000	8.7%
	内 他会計補助金	324,206,000	309,425,000	318,051,000	104.8%
	収入合計（A）	466,653,100	487,443,800	560,117,100	95.7%
支 出	建設改良費	31,344,078	81,641,812	168,404,972	38.4%
	企業債償還金	637,109,141	661,671,985	681,620,513	96.3%
	支出合計（B）	668,453,219	743,313,797	850,025,485	89.9%
差引過不足（C）		△ 201,800,119	△ 255,869,997	△ 289,908,385	78.9%
C の 補 填 財 源	引継金	26,374,398	28,925,412	92,352,125	91.2%
	過年度損益勘定留保資金	92,768,491	120,102,119	186,363,126	77.2%
	当年度損益勘定留保資金	82,657,230	106,842,466	11,193,134	77.4%
	消費税資本的収支調整額	0	0	0	-
	減債積立金	0	0	0	-
計（D）		201,800,119	255,869,997	289,908,385	78.9%
差引過不足金（C—D）		0	0	0	-

③ 損益計算

営業収益は 364,497,374 円で、前年度に比べ 4.1%、15,739,300 円の減、下水道使用料は 364,354,374 円で、前年度に比べ 4.0%、15,336,300 円減少している。

営業外収益は 515,328,223 円で、前年度に比べ 12.7%、75,077,754 円の減である。

営業費用は 715,880,909 円で、前年度に比べ 12.5%、102,410,485 円の減である。

営業外費用は 62,994,203 円で、前年度に比べ 16.0%、12,034,907 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 100,923,088 円となり、黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	364,497,374	380,236,674	362,825,360	△ 15,739,300	95.9%
下水道使用料	364,354,374	379,690,674	362,721,360	△ 15,336,300	96.0%
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	143,000	546,000	104,000	△ 403,000	26.2%
営業外収益	515,328,223	590,405,977	549,428,761	△ 75,077,754	87.3%
利息・配当	56,400	36,200	2,606	20,200	155.8%
補助金	0	2,864,000	0	△ 2,864,000	皆減
負担金	19,988,847	20,841,552	20,589,149	△ 852,705	95.9%
他会計補助金	205,601,000	220,382,000	211,756,000	△ 14,781,000	93.3%
長期前受金戻入	288,423,890	345,352,682	315,476,993	△ 56,928,792	83.5%
雑収益	1,258,086	929,543	1,604,013	328,543	135.3%
収益合計	879,825,597	970,642,651	912,254,121	△ 90,817,054	90.6%
営業費用	715,880,909	818,291,394	747,723,731	△ 102,410,485	87.5%
管渠費	33,958,737	31,579,104	31,377,806	2,379,633	107.5%
処理場費	156,174,760	179,414,181	149,722,203	△ 23,239,421	87.0%
受託工事費	0	0	0	0	-
総係費	31,100,495	32,992,428	27,681,635	△ 1,891,933	94.3%
減価償却費	493,390,525	502,494,302	538,174,390	△ 9,103,777	98.2%
資産減耗費	1,256,392	71,811,379	767,697	△ 70,554,987	1.7%
その他営業	0	0	0	0	-
営業外費用	62,994,203	75,029,110	88,107,098	△ 12,034,907	84.0%
支払利息	61,200,179	72,989,849	86,274,810	△ 11,789,670	83.8%
雑支出	1,794,024	2,039,261	1,832,288	△ 245,237	88.0%
費用合計	778,875,112	893,320,504	835,830,829	△ 114,445,392	87.2%
経常利益	100,950,485	77,322,147	76,423,292	23,628,338	130.6%
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	27,397	128,522	2,364,747	△ 101,125	21.3%
当年度純利益	100,923,088	77,193,625	74,058,545	23,729,463	130.7%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	100,923,088	77,193,625	74,058,545	23,729,463	130.7%

④ 未収金の状況

下水道使用料未収金のうち現年度分は7,495,160円で、前年度に比べ19.9%、1,867,036円の減額、過年度分は3,383,301円で、前年度に比べ11.2%、426,499円の減額となった。

【表12】下水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料未収金	10,878,461	現年度 7,495,160 (前年比 80.06%)
		過年度 3,383,301 (前年比 88.81%)
受益者負担金未収金	1,545,765	現年度 1,170,000 (前年比 皆増%)
		過年度 375,765 (前年比 95.92%)
合 計	12,424,226	

審 査 意 見

- 1 下水道事業会計の主たる収入は下水道使用料である。水洗化率は公共下水道事業で95.4%、特定環境保全公共下水道事業で95.0%、農業集落排水処理施設事業で94.3%と高い数値となっており、前年と比べ公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では増加となった。支出面においては、下水道設備、機械の更新や、施設の耐震化に向けた事業を計画的に進めている。当年度未処分利益剰余金は100,923,088円で、未処分利益剰余金は議会の議決による処分として減債積立金に全額積立として計上している。
- 2 事業の実施にあたっては、令和5年度の老朽施設等の更新工事として、新町4574ポンプ場No.1ポンプほか7箇所のマンホールポンプの更新及び6箇所の監視計の更新、小野水処理センター雑用水供給ポンプの更新を実施した。今後も生活基盤インフラとして、安定した下水処理推進のために長寿命化に努められたい。
- 3 下水道使用料の未収金については昨年より減少となった。個々の管理など基本的な点からしっかりとした対策を講じ、納入者の不公平感を招くことのないよう努められたい。
- 4 人員面では、専門的知識や技術の継承等の課題に対し、適正な人員の配置・確保に努められたい。

Ⅲ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

令和5年度の入院患者数は26,481人で前年度に比べ10.0%、2,931人の減、外来患者数は64,005人で前年度に比べ16.5%、12,674人の減となった。

総収益は、2,220,974,319円（医業収益1,764,897,486円、医業外収益390,457,370円、訪問看護事業収益57,250,193円、居宅介護支援事業収益8,369,270円）で、前年度に比べ7.2%、173,028,782円減である。

総費用は、2,340,631,527円（医業費用2,203,625,282円、医業外費用69,921,598円、訪問看護事業費用54,425,083円、居宅介護支援事業費用12,659,564円）で前年度に比べ0.2%、4,335,585円増である。この結果、119,657,208円の赤字決算となった。なお、一般会計からの繰入金は、395,000千円で、前年度より5,000千円の減である。

【表13】患者数推移

(単位:人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院	26,481	29,412	29,123	28,715	31,152
外来	64,005	76,679	65,172	61,949	65,847
合計	90,486	106,091	94,295	90,664	96,999

【表14】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
令和元年度 A	2,128,919	2,112,167	16,752
令和2年度 B	2,191,154	2,193,545	△ 2,391
令和3年度 C	2,301,640	2,249,385	52,255
令和4年度 D	2,394,003	2,336,296	57,707
令和5年度 E	2,220,975	2,340,632	△ 119,657

		総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減
前年度との対比	R2/R1 (B/A)	102.9%	103.9%	△ 19,143
	R3/R2 (C/B)	105.0%	102.5%	54,646
	R4/R3 (D/C)	104.0%	103.9%	5,452
	R5/R4 (E/D)	92.8%	100.2%	△ 177,364

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,230,702,037円で、前年度に比べ7.3%、174,885,854円の減である。

収益的支出の決算額は2,348,464,115円で、前年度に比べ0.1%、2,897,982円の増である。

【表15】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比
病院事業収益	2,230,702,037	2,405,587,891	2,315,846,424	92.7%
医業収益	1,773,520,745	1,958,951,335	1,842,936,404	90.5%
医業外収益	390,955,765	388,336,875	422,708,120	100.7%
訪問看護 事業収益	57,856,257	53,212,041	47,731,810	108.7%
居宅介護支援事業収益	8,369,270	5,087,640	2,470,090	164.5%
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,348,464,115	2,345,566,133	2,261,705,397	100.1%
医業費用	2,237,306,372	2,228,689,058	2,165,315,349	100.4%
医業外費用	43,757,916	50,152,061	49,685,925	87.3%
訪問看護 事業費用	54,649,633	56,970,549	44,370,910	95.9%
居宅介護支援事業収益	12,750,194	9,754,465	2,333,213	130.7%
特別損失	0	0	0	—
差 引	△ 117,762,078	60,021,758	54,141,027	△ 177,783,836

② 資本的収支

資本的収入の合計は39,050,000円である。収入の内訳は企業債、一般会計出資金、寄付金である。

資本的支出の合計は185,289,657円で、内訳は建設改良費及び企業債償還金であり、26,600,718円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額146,239,657円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度・過年度損益勘定留保資金で補填している。

【表 1 6】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比
収 入	企業債	28,000,000	74,500,000	19,000,000	37.6%
	他会計負担金	0	0	0	-
	他会計繰入金	0	0	0	-
	補助金	0	0	7,081,000	-
	出資金	10,000,000	0	20,000,000	-
	寄附金	1,050,000	0	0	-
	収入合計 (A)	39,050,000	74,500,000	46,081,000	52.4%
支 出	建設改良費	67,249,930	106,379,181	67,023,870	63.2%
	企業債償還金	118,039,727	105,511,194	100,529,322	111.9%
	支出合計 (B)	185,289,657	211,890,375	167,553,192	87.4%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	-
差引過不足 (C)		△ 146,239,657	△ 137,390,375	△ 121,472,192	106.4%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	145,902,043	136,822,233	121,472,192	106.6%
	当年度分消費税資本 的収支調整額	337,614	568,142	0	59.4%
	建設改良積立金	0	0	0	-
計 (D)		146,239,657	137,390,375	121,472,192	106.4%
差引過不足金 (C—D)		0	0	0	-

③ 損益計算

医業収益は1,764,897,486円で、前年度に比べ9.4%、183,794,409円の減である。このうち入院収益は889,664,079円で、前年度に比べ6.3%、59,838,255円の減、外来収益は710,080,770円で、前年度に比べ12.5%、100,994,045円の減となっている。また他会計負担金は75,415,000円で前年度に比べ10.5%、8,838,000円の減となっている。

医業外収益は390,457,370円で、前年度に比べ0.7%、2,886,230円の増である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は2,203,625,282円で、前年度に比べ0.4%、8,090,373円の増である。このうち給与費は前年度に比べ2.5%、30,097,303円の増、材料費は4.8%、14,395,493円の減、経費は0.4%、2,272,619円の減となった。また、減価償却費は前年に比べ0.5%、678,996円の減である。

医業外費用は69,921,598円で、前年度に比べ5.8%、4,270,910円の減で、企業債利息、消費税雑支出等である。

訪問看護事業は収益が57,250,193円で、前年度に比べ8.7%、4,597,767円の増、費用が54,425,083円で前年度に比べ4.3%、2,437,927円の減となった。

居宅介護支援事業は収益が8,369,270円で、前年度に比べ64.5%、3,281,630円の増、費用が12,659,564円で、前年度に比べ30.4%、2,951,049円の増となった。以上の結果、当年度は経常損失が119,657,208円となり赤字決算となった。

【表 17】損益計算

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	前年度対比
医業収益	1,764,897,486	1,948,691,895	△ 183,794,409	90.6%
入院収益	889,664,079	949,502,334	△ 59,838,255	93.7%
外来収益	710,080,770	811,074,815	△ 100,994,045	87.5%
その他医業収益	89,737,637	103,861,746	△ 14,124,109	86.4%
他会計負担金	75,415,000	84,253,000	△ 8,838,000	89.5%
医業費用	2,203,625,282	2,195,534,909	8,090,373	100.4%
職員給与費	1,222,580,336	1,192,483,033	30,097,303	102.5%
材 料 費	286,681,726	301,077,219	△ 14,395,493	95.2%
経 費	538,320,853	540,593,472	△ 2,272,619	99.6%
減価償却費	149,641,245	150,320,241	△ 678,996	99.5%
資産減耗費	3,649,972	8,916,971	△ 5,266,999	40.9%
研究研修費	2,751,150	2,143,973	607,177	128.3%
(医業損失)	438,727,796	246,843,014	191,884,782	177.7%
医業外収益	390,457,370	387,571,140	2,886,230	100.7%
受取利息配当金	1,794	1,417	377	126.6%
他会計補助金	77,472,000	82,450,000	△ 4,978,000	94.0%
補 助 金	48,259,000	46,669,510	1,589,490	103.4%
他会計負担金	180,544,000	179,437,000	1,107,000	100.6%
長期前受金戻入	26,134,901	15,914,999	10,219,902	164.2%
資本費繰入収益	51,569,000	53,860,000	△ 2,291,000	95.7%
その他医業外収益	6,476,675	9,238,214	△ 2,761,539	70.1%
他会計繰入金	0	0	0	—
医業外費用	69,921,598	74,192,508	△ 4,270,910	94.2%
支払利息・企業債諸費	624,345	690,755	△ 66,410	90.4%
その他医業外費用	69,297,253	73,501,753	△ 4,204,500	94.3%
訪問看護事業収益	57,250,193	52,652,426	4,597,767	108.7%
療養費収益	51,189,507	47,056,241	4,133,266	108.8%
その他収益	6,060,686	5,596,185	464,501	108.3%
訪問看護事業費用	54,425,083	56,860,010	△ 2,434,927	95.7%
給与費	52,056,019	55,690,505	△ 3,634,486	93.5%
経費	2,369,064	1,169,505	1,199,559	202.6%
居宅介護支援事業収益	8,369,270	5,087,640	3,281,630	164.5%
介護給付費収益	7,299,840	4,476,480	2,823,360	163.1%

介護予防支援費収益	1,069,430	611,160	458,270	175.0%
居宅介護支援事業費用	12,659,564	9,708,515	2,951,049	130.4%
給与費	11,804,345	9,323,755	2,480,590	126.6%
経費	855,219	384,760	470,459	222.3%
経常損益	△ 119,657,208	57,707,159	△ 177,364,367	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 119,657,208	57,707,159	△ 177,364,367	—
前年度繰越利益剰余金	84,011,715	26,304,556	57,707,159	319.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 35,645,493	84,011,715	△ 119,657,208	—

【表 1 8】病院事業費用の機能分析

※税抜き

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,222,580	52.3%	1,192,483	51.1%	1,171,668	52.1%	102.5%
材料費	286,682	12.2%	301,077	12.9%	266,462	11.8%	95.2%
経費	538,321	23.0%	540,593	23.1%	530,741	23.6%	99.6%
減価償却費	149,641	6.4%	150,320	6.4%	155,514	6.9%	99.5%
資産減耗費	3,650	0.2%	8,917	0.4%	8,281	0.4%	40.9%
研究研修費	2,751	0.1%	2,144	0.1%	1,778	0.1%	128.3%
医業外費用	69,922	3.0%	74,193	3.2%	68,385	3.0%	94.2%
訪問看護事業 費用	54,425	2.3%	56,860	2.4%	44,231	2.0%	95.7%
居宅介護支援 事業費用	12,660	0.5%	9,709	0.4%	2,325	0.1%	130.4%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
合 計	2,340,632	100.0%	2,336,296	100.0%	2,249,385	100.0%	100.2%

④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は173,819,378円で前年度に比べ13.6%、27,339,960円の減、過年度分は3,381,323円で前年度に比べ18.6%、774,117円の減となっている。

【表 19】未収金状況

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年比
医業未収金	現年度	173,819,378	201,159,338	204,464,869	86.4%
	過年度	3,381,323	4,155,440	7,498,040	81.4%
医業外未収金	現年度	5,388,400	34,636,800	14,423,520	15.6%
	過年度	0	0	0	—
訪問看護事業未収金	現年度	8,875,073	8,432,398	7,446,059	105.2%
	過年度	0	0	0	—
居宅介護支援事業未収金	現年度	0	0	0	—
	過年度	0	0	0	—
その他未収金	現年度	0	0	2,203,000	—
	過年度	0	0	0	—
合計	現年度	188,082,851	244,228,536	228,537,448	77.0%
	過年度	3,381,323	4,155,440	7,498,040	81.4%
	合計	191,464,174	248,383,976	236,035,488	77.1%

審 査 意 見

1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症患者の減少等により、外来・入院ともに患者数が前年度を大きく下回った。

総収益は前年度に比べ 7.2%、173,029 千円の減、総費用は 0.2%、4,336 千円の増となったことにより、純損失が 119,657 千円と令和 2 年度以来 3 年ぶりの赤字決算となった。

一般会計などからの負担金・補助金は、前年度から 5,000 千円減額の 395,000 千円となった。

診療収入（医業収益）については、入院・外来収益ともに減収となり、入院収益では病床利用率の低下により 6.3%減、前年比 59,838 千円の減収となった。また、外来収益についても患者数が減少し、12.5%減、100,994 千円の減収となった。

費用面については、看護職員等の処遇改善手当支給により給与費は 2.5%増となった。材料費及び経費は患者数減により減少、減価償却費は昨年引き続き減少した。今後も常勤医師の確保や健診事業の拡充等、収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では、一般会計からの繰入金は減少傾向にあるが、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況が続いている。医業収益に対する医業費用が 124.9%と増加している事実を考慮された上で、より一層の努力と早急な対応を講じられたい。

2 未収金（医業未収金）については、現年度、過年度ともに減少した。今後もマニュアルを基に早期対応することや、システム化による管理徹底、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ

職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、当病院の経営はさらに大変厳しい状況にある。引き続き、地域において信頼される自治体病院経営に努めていただきたい。依然として厳しい状況ではあるが、令和5年度に策定した「町立辰野病院経営強化プラン」を確実に実行するため、今後の方向性をしっかり見据え、コロナ明けの経営基盤の強化・対策を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

令和5年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

② 審査の期日

令和6年8月2日

③ 審査の場所

辰野町役場会議室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和5年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計、辰野町下水道事業会計、町立辰野病院事業会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表20】 資金不足比率

比 率 名	令和5年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
辰野町下水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和5年度決算は、黒字であるため、「—」と表記した。